



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部 本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	43,816	17.1	2,846	44.9	4,691	△1.6	5,352	19.2	3,788	27.9
2022年3月期第1四半期	37,420	37.1	1,964	—	4,769	—	4,491	—	2,961	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3,622	21.5	10,242	203.2	40.62	40.34
2022年3月期第1四半期	2,980	—	3,377	—	33.39	33.16

(参考) EBITDA 2023年3月期第1四半期 8,672百万円 (前年同期比 27.0%増)

2022年3月期第1四半期 6,828百万円

調整後EBITDA 2023年3月期第1四半期 8,845百万円 (前年同期比 23.5%増)

2022年3月期第1四半期 7,163百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	246,703	79,680	70,690	28.7	813.45
2022年3月期	240,840	69,978	62,024	25.8	714.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	86,500	12.9	3,200	△19.8	2,700	△67.1	1,800	△76.7	1,100	△79.5
通期	177,000	15.4	6,200	14.2	4,000	△71.9	2,700	△80.6	1,800	△80.5

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	900	△83.3	円 銭 8.14
通期	1,300	△85.5	10.52

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Toridoll and Heyi Holding Limited、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	87,752,352株	2022年3月期	87,663,352株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	851,372株	2022年3月期	851,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	86,794,579株	2022年3月期1Q	86,356,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結業績

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、国・地域により状況は異なるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら推移しました。国内では、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が実施されていた前年同期と比較して移動量が大幅に増加し、海外でもロックダウンの解除など行動規制の緩和が進みました。一方で、世界的に原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇が進行するなど、先行きの不透明感が強まっています。

このような環境において当社グループは、国内においては、商品力の強化と来店動機の促進に取り組むと同時に、テイクアウトの強化などにも注力しました。海外ではアジアを中心に積極的に出店したほか、グローバル展開を見据えたリブランディングも開始しました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、海外事業、その他の全セグメントが増収となり、売上収益は438億16百万円(前年同期比17.1%増)と増収となりました。

販管費が増加したものの増収で吸収し、事業利益(注1)は28億46百万円(前年同期比44.9%増)と、丸亀製麺とその他セグメントにおいて大幅な増益となりました。

営業利益(注2)は46億91百万円(前年同期比1.6%減)とわずかに減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益は36億22百万円(前年同期比21.5%増)と増益となりました。これらの結果、第1四半期としては過去最高の事業利益、四半期利益を挙げました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	37,420	43,816	+6,396	+17.1%
事業利益	1,964	2,846	+882	+44.9%
営業利益	4,769	4,691	△78	△1.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,980	3,622	+642	+21.5%

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	23,478	25,289	+1,811	+7.7%
海外事業	9,407	12,695	+3,288	+35.0%
その他	4,536	5,832	+1,297	+28.6%
連結	37,420	43,816	+6,396	+17.1%

(単位：百万円)

事業利益	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	3,013	3,852	+840	+27.9%
海外事業	517	405	△112	△21.6%
その他	8	747	+740	—
調整額(注)	△1,574	△2,159	△586	—
連結	1,964	2,846	+882	+44.9%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数 事業形態	丸亀製麺	海外		その他		連結
	直営	直営	FC等 ^(注)	直営	FC等 ^(注)	
2022年3月末 店舗数	832	254	390	236	8	1,720
2023年3月期 第1四半期 出店	1	38	21	8	0	68
2023年3月期 第1四半期 閉店	3	1	39	12	0	55
2023年3月期 第1四半期末 店舗数	830	291	372	232	8	1,733

(注1) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注2) Toridoll and Heyi Holding Limitedが運営する店舗を、当第1四半期においてFC等から直営に移管しております。海外事業セグメントの直営出店に17店、FC等閉店に17店、移管分が含まれております。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、行動規制が強かった前年同期と比較して国内の移動量が回復基調で推移したことに加えて、商品戦略とブランディング、販売促進を統合した統合マーケティングが奏功し、当第1四半期は好調なスタートを切りました。

6月15日からは「うどんで、あなたを驚かせたい。」を新しいテーマに掲げ、全店舗で小麦粉からつくる、打ち立て、茹でたてのうどんの価値を訴求するブランドキャンペーンを開始しました。販売実績の大きい商品をラインナップの目玉に据えただけでなく、注文をいただいてから肉を焼く調理方法に変更するなど、手づくり・できたての価値をさらに訴求しました。

フェア商品については、昨年TOKIOの松岡昌宏さんと共同開発し、4月26日から50日間限定で復活させたフェア商品「トマたまカレーうどん」と、新作の「とろける4種のチーズトマたまカレーうどん」が約242万食を突破する大ヒットとなりました。続いて投入した「鬼おろし肉ぶっかけうどん」は、新作の「鬼おろし鶏からぶっかけうどん」「鬼おろし豚しゃぶぶっかけうどん」を同時発売して新規顧客やリピーターの増加を促し、新TVCMやデジタル広告等の効果もあって、発売から2週間で135万食を超える大ヒットとなりました。

また当期はイトインとテイクアウトの両立をテーマに掲げ、ロードサイド店舗においてテイクアウト専用窓口の設置を進めております。イトインとテイクアウトの動線を明確に分けることで、どちらのお客様にもスピーディな商品提供が可能になり、投資を上回る増収効果を上げております。

これらの施策が大きな成果を挙げ、売上収益は252億89百万円（前年同期比7.7%増）の増収となりました。利益面では、原価率が若干上昇し、売上好調に伴って人件費、水道光熱費、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益は38億52百万円（前年同期比27.9%増）と大幅な増益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、香港を拠点とするTam Jaiが当第1四半期にアジアで20店出店し、大幅な増収となりました。米国ではMarugame Udonのハワイ店が観光客増加を背景に好調を維持し、3月にオープンした新店も順調に推移しました。台湾はコロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、行動規制の緩和に伴い6月から徐々に商況が改善に向かいました。これらの結果、売上収益は126億95百万円（前年同期比35.0%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、Tam Jaiの海外出店に伴うマーケティング費用や人件費等の先行投資が増加したこと、コロナウイルス感染防止のための行動規制の強化により一時的に経営効率が低下したエリアがあったことなどから、事業利益は4億5百万円（前年同期比21.6%減）と減益となりました。

<その他>

その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぷらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

「らー麵ずんどう屋」、居酒屋業態の「晩杯屋」「とりどーる」は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業・時短営業を余儀なくされた前年同期と比較して、客数が大きく増加しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとする「コナズ珈琲」においても、期間限定メニューの開発や、ハワイアンフラダンスのショーを開催するなど、ブランディングと合わせて来店を促進する取り組みを強化したことにより、客数が増加しました。

また「豚屋とん一」は、前期に不採算店舗を戦略的に閉店した結果、増収ながら原価率を前年同期水準に抑え、人員配置の見直しにより販管費率も低下しました。

これらの結果、売上収益は58億32百万円（前年同期比28.6%増）と大幅な増収となり、事業利益も7億47百万円（前年同期は8百万円）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ58億64百万円増加し、2,467億3百万円（前期比2.4%増）となりました。これは主に無形資産及びのれん、現金及び現金同等物がそれぞれ前連結会計年度末に比べ43億14百万円、22億94百万円増加した一方で、使用権資産が前連結会計年度末に比べ25億89百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億38百万円減少し、1,670億24百万円（前期比2.2%減）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加した一方で、長期借入金、リース負債がそれぞれ前連結会計年度末に比べ29億88百万円、25億86百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ97億2百万円増加し、796億80百万円（前期比13.9%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ56億8百万円、27億88百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円増加し、557億57百万円（前期比4.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは110億84百万円の収入（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に税引前四半期利益が53億52百万円、減価償却費及び償却費が59億99百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27億92百万円の支出（前年同期比180.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が24億3百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは85億79百万円の支出（前年同期は19億92百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2億95百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が47億5百万円、長期借入金の返済による支出が33億22百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

当第1四半期については、新型コロナウイルス影響の緩和により、前年同期と比較してイートインが大きく回復したほか、テイクアウトも堅調に推移し、売上収益は全セグメントで前年同期を上回りました。また事業利益は、丸亀製麺、国内その他セグメントを中心に大幅な増益となり、政府補助金の計上もあって、営業利益と四半期利益は、上期および通期の連結業績予想に対して高い進捗率となりました。

利益面の進捗を鑑みると、連結業績予想の上方修正を検討する状況にあると認識しております。

しかし、新型コロナウイルス感染が再び拡大し始めたことにより、単純に第1四半期の事業環境が継続する前提とすることは適切ではないこと、さらには原材料費、水光熱費、人件費の高騰など様々な変動要因を現時点で定量化することが困難であることから、2022年5月13日に開示した連結業績予想を据え置き、第2四半期決算発表時に通期見通しを開示する方向で精査・検討してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,463	55,757
営業債権及びその他の債権	5,518	5,291
棚卸資産	502	556
その他の流動資産	1,605	1,999
流動資産合計	61,087	63,603
非流動資産		
有形固定資産	31,783	32,990
使用権資産	80,430	77,842
無形資産及びのれん	42,838	47,152
持分法で会計処理されている投資	3,819	3,998
その他の金融資産	13,146	13,699
繰延税金資産	6,276	6,122
その他の非流動資産	1,460	1,298
非流動資産合計	179,752	183,101
資産合計	240,840	246,703
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,773	11,831
短期借入金	4,024	4,026
1年以内返済予定の長期借入金	12,555	12,516
リース負債	14,936	15,656
未払法人所得税	2,438	1,494
引当金	1,171	1,254
その他の流動負債	4,816	5,429
流動負債合計	50,713	52,205
非流動負債		
長期借入金	43,884	40,896
リース負債	68,435	65,128
引当金	4,761	5,175
繰延税金負債	1,556	2,012
その他の非流動負債	1,514	1,607
非流動負債合計	120,150	114,818
負債合計	170,862	167,024
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,498	4,549
資本剰余金	11,877	12,086
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	31,338	34,126
自己株式	△1,020	△1,010
その他の資本の構成要素	4,483	10,091
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,024	70,690
非支配持分	7,954	8,990
資本合計	69,978	79,680
負債及び資本合計	240,840	246,703

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	37,420	43,816
売上原価	△9,012	△10,927
売上総利益	28,409	32,889
販売費及び一般管理費	△26,444	△30,042
減損損失	△335	△173
その他の営業収益	3,418	2,687
その他の営業費用	△278	△669
営業利益	4,769	4,691
金融収益	30	950
金融費用	△258	△266
金融収益・費用純額	△228	683
持分法による投資損益	△50	△22
税引前四半期利益	4,491	5,352
法人所得税費用	△1,531	△1,564
四半期利益	2,961	3,788
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,980	3,622
非支配持分	△19	166
四半期利益	2,961	3,788
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	33.39	40.62
希薄化後1株当たり四半期利益	33.16	40.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,961	3,788
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	164	6,217
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	253	236
その他の包括利益合計	417	6,454
四半期包括利益合計	3,377	10,242
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,392	9,206
非支配持分	△14	1,036

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
四半期利益				2,980				—	2,980	△19	2,961
その他の包括利益						411		411	411	5	417
四半期包括利益合計	—	—	—	2,980	—	411	—	411	3,392	△14	3,377
新株の発行 (新株予約権の行使)	59	59					△28	△28	90		90
株式報酬取引	0	0					12	12	12		12
自己株式の取得及び処分		0		△0	2			—	2		2
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△192				—	△192		△192
支配継続子会社に対する持分変動		△2						—	△2	25	23
その他		54		△53				—	1		1
所有者との取引額等合計	59	111	—	△634	2	—	△16	△16	△478	25	△453
2021年6月30日残高	4,267	2,459	10,847	25,478	△1,024	△108	457	349	42,375	489	42,864

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				3,622				—	3,622	166	3,788
その他の包括利益						5,584		5,584	5,584	870	6,454
四半期包括利益合計	—	—	—	3,622	—	5,584	—	5,584	9,206	1,036	10,242
新株の発行 (新株予約権の行使)	51	51					△30	△30	72		72
株式報酬取引							54	54	54		54
自己株式の取得及び処分		0			10			—	10		10
配当				△651				—	△651		△651
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△189				—	△189		△189
支配継続子会社に対する持分変動		127						—	127		127
その他		32		6				—	38		38
所有者との取引額等合計	51	210	—	△834	10	—	24	24	△540	—	△540
2022年6月30日残高	4,549	12,086	10,847	34,126	△1,010	9,560	531	10,091	70,690	8,990	79,680

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,491	5,352
減価償却費及び償却費	5,199	5,999
減損損失	335	173
受取利息	△30	△79
支払利息	243	261
持分法による投資損益 (△は益)	50	22
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	288	488
棚卸資産の増減 (△は増加)	△45	△7
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△1,356	656
その他	△1,051	300
小計	8,123	13,165
利息の受取額	55	64
利息の支払額	△238	△281
法人所得税の支払額	△653	△1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,287	11,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△2,403
無形資産の取得による支出	△23	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△206
敷金及び保証金の回収による収入	188	117
建設協力金の支払による支出	△14	△7
建設協力金の回収による収入	129	128
その他	816	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,025	295
長期借入金の返済による支出	△5,563	△3,322
リース負債の返済による支出	△3,902	△4,705
配当金の支払額	△389	△651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△276	△273
その他	97	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	△8,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,283	△286
現金及び現金同等物の期首残高	24,969	53,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	2,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,336	55,757

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	23,478	9,407	32,885	4,536	37,420	—	37,420
計	23,478	9,407	32,885	4,536	37,420	—	37,420
セグメント利益 (注) 1	3,013	517	3,530	8	3,538	△1,574	1,964
減損損失	△139	—	△139	△182	△321	△14	△335
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	3,140
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△228
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△50
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,491
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	2,523	1,808	4,331	661	4,991	207	5,199

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	25,289	12,695	37,984	5,832	43,816	—	43,816
計	25,289	12,695	37,984	5,832	43,816	—	43,816
セグメント利益 (注) 1	3,852	405	4,258	747	5,005	△2,159	2,846
減損損失	△49	—	△49	△124	△173	—	△173
その他の営業収益・ 費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,017
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	683
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△22
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,352
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	2,810	2,315	5,125	672	5,797	201	5,999

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コナズ珈琲」、「肉のヤマキ商店」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「長田本庄軒」、「天ぶらまきの」、「らー麵ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△2,159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ2,500百万円および2,517百万円であります。